

## 別紙 商品概要

「グッドニュースⅢ」は、運用状況に応じて資産構成割合の異なる3つの特別勘定を自動的に切り替えながら、運用成果確保を目指す変額個人年金保険です。

### 1. 特徴

#### (1) 目標値設定による自動運用成果確保

- 一時払保険料に対して、目標値を110%～140%（10%単位）で契約時に設定いただきます。
- ご契約日から1年経過以降、積立金額の増減を東京海上日動フィナンシャル生命が毎日チェックし、目標値に到達した場合は自動的に運用成果を確保します。
- 運用成果が確保された場合、運用期間満了日を繰り上げて、年金または一括でお受け取りいただけます。

(注)・ご契約日から1年未満は自動運用成果確保を行いません。

・ご契約日から1年以上6年未満の場合は、積立金額から運用成果確保時費用を差し引いた金額に対して目標値到達の判定を行います。

・運用状況が思わしくなかった場合、運用成果を確保せずに運用期間が満了することがあります。

#### (2) 運用状況に応じた特別勘定への自動移転

- 契約初期費用はかかりませんので、一時払保険料の全額を特別勘定で運用できます。このため、効率的な運用が期待できます。
- 運用状況に応じて、資産構成割合の異なる3つの特別勘定を自動的に切り替えながら運用を行います。
- 特別勘定での運用開始以降、月1回、積立金の自動移転の判定を行います。

(注)・運用期間中・年金受取期間中は所定の費用をご負担いただきます。

・運用状況等によっては、一度も積立金の自動移転をしない場合があります、ご契約当初の特別勘定のまま、運用期間が満了する場合があります。

#### (3) 年金原資の最低保証

- 運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合には、年金原資は基本保険金額（一時払保険料相当額）の100%が最低保証されます。

(注)・年金原資が保証されるためには、運用期間（契約日から10年間）満了まで運用いただくことが必要です。運用期間中に解約・積立金の一部引出をした場合の解約払戻金額には最低保証はありません。

### 2. 主な取扱条件

被保険者契約年齢	0歳～80歳（満年齢）
基本保険金額（一時払保険料）	200万円～5億円（1,000円単位）
運用期間	10年のみ
年金受取開始年齢	10歳～90歳 ※運用期間（10年）を満了した場合の年齢です。 運用期間満了前に運用成果を確保した場合は異なることがあります。
目標値の設定	110%～140%（10%単位）の範囲で契約時に設定いただきます。 運用成果確保前であれば、一定の条件のもと目標値の変更が可能です。
基本保険金額の増額	お取り扱いできません。

### 3. 特別勘定

この商品は、資産構成割合の異なる3つの特別勘定をご用意しており、基本保険金額に対する積立金額の割合に応じて、これらの特別勘定を自動的に切り替えながら運用を行います。主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。

### 4. ご注意事項（ご契約にかかわるリスクや費用等）

#### (1) 投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険（変額個人年金保険）です。特別勘定は実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式・債券等の値動きに連動することを目指す投資信託に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・金利や為替の変動等により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じる可能性があります。

#### (2) ご契約者にご負担いただく費用について

この商品は、ご契約者に以下のとおり諸費用をご負担いただきます。

#### ●運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項目	費用の主旨	費用	概要
保険関係費用 (保険契約管理費) *消費税対象外	新契約成立および維持管理等に必要な費用（基本保険金額を最低保証するための費用等を含みます）	年率 2.78%	特別勘定の純資産総額対して左記の年率/365を乗じた額を毎日控除します。
資産運用関係費用*1 (資産運用管理費)	保険関係費用（保険契約管理費）以外で、特別勘定の運用にかかる費用（信託報酬率を記載しています）	年率 0.18899% (税込) 程度	特別勘定の投資対象となる投資信託等の純資産総額に対して左記の年率/365日を乗じた額を毎日控除します。

\*1 資産運用関係費用は、投資信託等の信託報酬率の合計を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託等の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

●運用成果を確保した場合の費用

項目	費用の主旨	費用	概要
運用成果確保時費用 *消費税対象外	ご契約日から1年以上6年未満に据置期間付確定年金へ移行した場合にかかる費用	5.0%～ 1.0%	ご契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に左記の率を乗じた額を積立金額から控除します。

●運用成果を確保する前に解約・積立金の一部引出をした場合の費用

項目	費用の主旨	費用	概要
解約控除 *消費税対象外	ご契約日から6年未満に解約もしくは積立金の一部引出をした場合にかかる費用	6.0%～ 1.0%	ご契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に左記の率を乗じた額を積立金額(積立金の一部引出の場合は一部引出額)から控除します。

●年金受取期間中の費用(主契約および年金支払特約)

※将来、以下の内容が変更になることがあります。

項目	費用の主旨	費用	概要
保険関係費用(年金管理費) *消費税対象外	ご契約の維持管理等に必要な費用	1.0%	年金受取開始日以降、年金年額に左記の率を乗じた額を年金受取日に責任準備金から控除します。

●ご契約者にご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用は、運用期間中の前記「保険関係費用(保険契約管理費)」および「資産運用関係費用(資産運用管理費)」、年金受取期間中の前記「保険関係費用(年金管理費)」を合計した金額となります。また、ご契約日から1年以上6年未満に運用成果を確保した場合は運用成果確保時費用が、運用成果を確保せずご契約日から6年未満に解約・積立金の一部引出をした場合は解約控除が、ご契約日からの経過年数に応じて別途かかります。

(3) その他ご注意いただきたい事項

この商品は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金とは異なり元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

以上